

Top Message

未来を見据え経営基盤の強化に取り組み、
社会インフラを支え続けます

代表取締役社長

安孫子 敬美

Top Message

ものづくりの会社としてインフラの維持・更新に尽力

2025年4月、大林道路の17代社長に就任しました。当社は今年で創立から92年を数える歴史ある会社であり、その先頭に立って重責を担えることを大変光栄に感じています。当社はものづくりの会社として社会インフラを支える重要な役割を果たすとともに、未来を見据えて安全と品質を追求しながら、環境に配慮した技術・製品を提供していくことに存在価値を見出してきました。私はこのような伝統が培ったアイデンティティを非常に大切に感じており、これを次代へとたしかに引き継いでいくことが、社長としての最も重要な責務であると考えています。

近年、高度成長期に整備された道路やトンネル、橋梁などインフラの老朽化が顕在化し、インフラの維持・更新が日本社会における喫緊の課題となっています。安全・安心な社会を守るためには、長期的な対応が必要となるため、官民連携によるPPP/PFIの推進が求められており、当社も参画しています。それだけに当社自身が経営基盤強化を通じて持続可能性を高め、社会に貢献できる力を保ち続けることが何より重要であると考えます。

事業の担い手を確保し、サステナビリティを推進

今後も当社が社会に必要とされる存在であり続けるためには、失敗を恐れず挑戦を重ね、社会のニーズと誠実に向き合い、これに応える価値ある製品を生み出し続けなければなりません。中でも国土強靱化に向けた技術・製品開発やカーボンニュートラルに貢献する取り組みは、当社への期待が大きい分野です。たとえば、大規模リニューアルが進む高速道路橋既設床版の補修工事には、親会社である株式会社大林組と共同開発した高強度繊維補強セメント系複合材料「スティフクリート」の提案を進めています。本製品は速やかな施工を可能にするとともに耐久

性に優れた特性があり、交通の早期解放と高耐久床版補強の両立に寄与することが可能です。

また、環境対応については、アスファルト混合所や施工現場で使用する燃料の代替燃料への切り替えを進めるほか、今後導入が進む次世代プラントにおいてさまざまなデジタルツールを連携させることで、プラント運営における業務効率化を実現し、さらにはCO₂排出量の削減につなげる計画です。また、路面太陽光発電や風力発電の設備設置といった再生可能エネルギー関連工事にも積極的に取り組み、地域社会に新たな価値を提供していきます。

一方、建設業界においては当社が直面する最大の経営課題は、事業の担い手となる人材の確保・維持・育成です。少子高齢化による労働人口の減少はもちろん、建設需要の拡大や専門性の高い技術継承の難しさなどを背景に、業界の人手不足は深刻化しています。

現在、全社をあげて働き方改革、ICT・DXによる業務効率化、多様な人事制度の設計、さらに若手育成・離職防止にも注力しており、「振替休日と代休を含めた全社の完全週休2日制」を実現させ、ワーク・ライフ・バランスとエンゲージメントの向上に取り組みます。

目指すのは「働きがい」のある会社

私は大林道路を業績の良い会社であると同時に、「いい会社」にしたいと考えています。「いい会社」とは従業員が幸せを感じられ、働きがいのある会社です。「働きがい」は、社会に貢献している実感、お客様の期待に応える喜び、プロジェクトを完遂した達成感など、さまざまな面に表れます。私は幸いなことに人に恵まれ、この会社で働きがいを感じてきました。これからの大

林道路を支えていく従業員が仕事に誇りを持ち、将来像を描きながら働ける会社にするためには、一人ひとりの意識をアップデートするべきだと考えています。たとえば当社では、未来に向けてどうあるべきかを考える機会として、中堅職員をメンバーとした「未来構想プロジェクト」を立ち上げています。これは従業員が何事も自分事としてとらえ、社会に向けて具体的なアクションを起こすきっかけになることを目指した取り組みであり、ここから当社の新たな事業につながるようなアイデアや、将来像が形づくられることに期待しています。

折しも今夏、大林組の本社オフィスと隣接する品川エリアに本社・東京支店を移転し、大林グループ一体となって多様な社会課題に向き合う体制がさらに強固なものとなりました。これからも大林道路は変わりゆく社会のニーズに応える価値を提供するべく挑戦を重ね、社会全体のサステナビリティに貢献していきます。

